

追加型投信 / 国内 / 株式

## 日経平均高配当利回り株ファンドⅡ

## 2025年の振り返り

ファンド情報提供資料  
データ基準日：2026年1月9日

平素は「日経平均高配当利回り株ファンドⅡ」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは2025年11月29日に設定1周年を迎えました。本資料では2025年の当ファンドの運用状況に加え、市場環境の振り返りと、2025年を踏まえて改めて着目したいポイントについてご紹介しております。

今後とも当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 基準価額等の推移（期間：2024年11月29日（設定日）～2026年1月9日）



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。  
・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもものとして計算しています。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

## 運用担当者のコメント

## ■2025年の市場環境

2025年の国内株式市場は上昇しました。

- 2025年初から4月上旬にかけては、米トランプ政権の経済政策に世界の株式市場が翻弄されるなか、米自動車関税や市場想定よりも厳しい内容となった米「相互関税」の発表により先行き不安が高まり、急速に進行した円高・米ドル安とも相まって国内株式市場は記録的な下落幅となりました。しかし、一部関税の発動が延期されたことや対米関税交渉が日本や欧州連合(EU)などの主要国・地域で合意に至ったことなどから、世界経済の先行き不透明感が和らぐと、夏場にかけて国内株式市場は戻りを試す展開となりました。
- その後、10月末にかけては、米利下げ観測の一方で円安・米ドル高が進行したことや、国内での財政拡張的な政策期待が高まったこと、さらに人工知能(AI)データセンターの拡大期待などを背景にハイテク銘柄が牽引し、10月27日に日経平均株価は初めて5万円を上回りました。年末にかけては、米国株に連れ高となる場面があった一方、相場の過熱感が意識されたほか日中関係の緊張化や日銀の利上げ観測などが重しとなり、国内株式市場は横ばい圏で推移しました。

## ■今後の市場見通し

2025年の国内株式市場を振り返ると、AIに対する期待と懸念が入れ替わる不安定な物色動向と、アクティビスト(物言う株主)の影響力が強まった点が印象的でした。これらの動きは2026年も材料視されると考えています。AIについては、恩恵を受ける企業のすそ野が広がり、特定少数のハイテク銘柄に集中していた状態から幅広い業種へと波及していく可能性があるかとみています。アクティビストの影響力については、投資件数が一層拡大し、単なる株主還元の要請から資本コストを意識した経営や投資促進へと評価軸が変化していくとみています。これら、ハイテク銘柄の恩恵と資本効率の改善によって高まる企業価値が、配当利回り投資の好材料となることを期待しています。

(2025年12月30日時点)

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

## 日経平均高配当利回り株ファンドⅡ

## 組入全銘柄

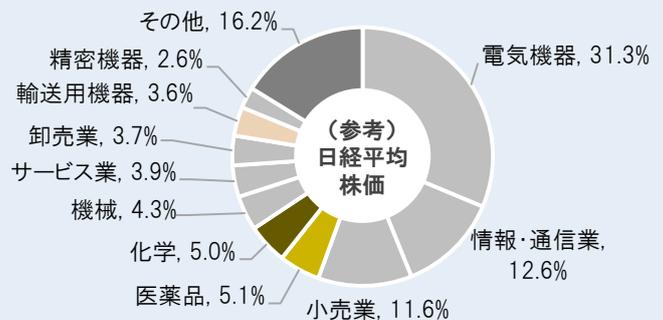
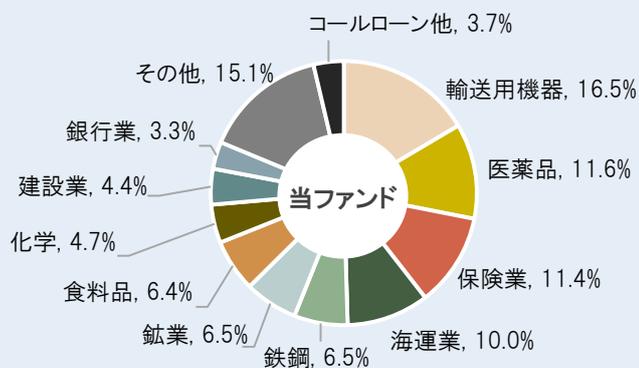
(2025年12月30日時点)

組入銘柄数: 30銘柄

	銘柄	業種	組入比率	(参考) 予想配当利回り
1	INPEX	鉱業	6.5%	3.2%
2	日本たばこ産業	食料品	6.4%	4.1%
3	アステラス製薬	医薬品	6.0%	3.7%
4	第一生命ホールディングス	保険業	5.7%	3.9%
5	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	5.7%	4.2%
6	武田薬品工業	医薬品	5.6%	4.1%
7	川崎汽船	海運業	5.1%	5.5%
8	日本郵船	海運業	5.0%	4.4%
9	本田技研工業	輸送用機器	4.9%	4.6%
10	マツダ	輸送用機器	4.9%	4.5%
11	積水ハウス	建設業	4.4%	4.1%
12	JFEホールディングス	鉄鋼	3.9%	4.0%
13	ヤマハ発動機	輸送用機器	3.5%	4.3%
14	大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業	3.3%	3.2%
15	いすゞ自動車	輸送用機器	3.2%	3.8%
16	双日	卸売業	2.6%	3.4%
17	神戸製鋼所	鉄鋼	2.6%	3.9%
18	AGC	ガラス・土石製品	2.4%	4.0%
19	三井化学	化学	2.3%	3.7%
20	ふくおかフィナンシャルグループ	銀行業	1.9%	3.4%
21	王子ホールディングス	パルプ・紙	1.6%	4.2%
22	三菱マテリアル	非鉄金属	1.6%	2.7%
23	あおぞら銀行	銀行業	1.5%	3.5%
24	丸井グループ	小売業	1.2%	4.1%
25	東ソー	化学	1.2%	4.3%
26	日本精工	機械	0.9%	3.5%
27	ジェイテクト	機械	0.9%	3.5%
28	UBE	化学	0.7%	4.3%
29	デンカ	化学	0.6%	3.6%
30	帝人	繊維製品	0.6%	3.7%

## 業種別組入比率

(2025年12月30日時点)



・業種は、東証33業種で分類しています。当ファンドの業種別組入比率は純資産総額に対する割合です。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

・各銘柄の予想配当利回りは日経NEEDSのデータを基に算出しています。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

## 日経平均高配当利回り株ファンドⅡ

※日経平均高配当株50指数は、市況推移の参考として記載しています。日経平均高配当株50指数は当ファンドのベンチマークではありません。

## 【コラム1】 2025年、半導体関連株の存在感と高まる集中リスク

2025年の日本の株式市場をみると、日経平均高配当株50指数は比較的安定した値動きとなりました。その一方で、世界的な需要の拡大や生成AI関連の投資を背景に、日経半導体株指数が調整を繰り返しながらも総じて強い上昇を示し、2025年の市場を牽引する存在となったと考えられます。

## 2025年の日経平均株価・日経半導体株指数・日経平均高配当株50指数の推移



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

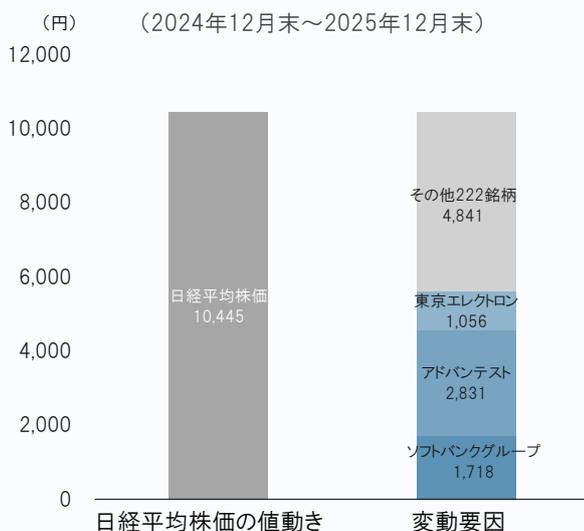
※上記は配当込みの指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

日経平均株価の2025年の上昇要因をみても、半導体を中心としたテクノロジー関連銘柄が大きく寄与しており、一部の成長企業の値動きが指数全体の値動きに大きな影響を与えている様子が伺えます。

こうした傾向は海外株式においても同様にみられました。例えば、先進国株式全体において、半導体関連銘柄を含む情報技術セクターの時価総額割合は約27%と他のセクターと比較して大きくなっています。

これらの傾向は、市場全体の値動きが一部の業種や銘柄に影響されやすい状態を示しており、集中リスクが懸念されます。

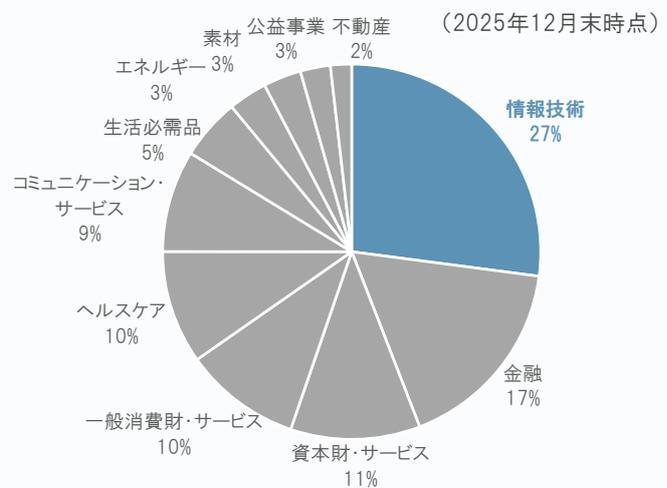
## 日経平均株価の上昇幅と変動要因



※表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

(左図) 上記の値は日次変動額の累積で、概算値です。※上記の銘柄は日経平均株価の値動きの変動要因を示すために変動額の大きい上位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

(右図) (出所) LSEGのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成 ※先進国株式はMSCI ワールド インデックス(米ドル建て)を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。※業種は、GICS(世界産業分類基準)の産業分類で分類しています。

先進国株式全体に占める  
情報技術セクターの時価総額割合

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

## 日経平均高配当利回り株ファンドⅡ

## 【コラム2】 市場の集中度が高まる中で考える、高配当株の2つの特性

## 1 パフォーマンスの安定性

配当込みの日経平均株価と日経平均高配当株50指数の2025年のパフォーマンスを見ると、日経平均株価が日経平均高配当株50指数に対して0.3%上回りました。一方で、両指数のパフォーマンスを直近5年間で比較すると、日経平均高配当株50指数が上回る形で、差が開いています。その背景には高配当株の安定性等が考えられます。高配当株は利益が安定していて株主還元積極的に企業が多くなる傾向があるため、景気変動や一時的な市場テーマに左右されにくく、長期で安定したリターンが期待されます。こうした特徴から、高配当株は長期投資において選択肢のひとつとなり得ると考えられます。

## 2025年のパフォーマンス

(2024年12月末～2025年12月末、日次)



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

※ 上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

## 直近5年間のパフォーマンス

(2020年12月末～2025年12月末、日次)



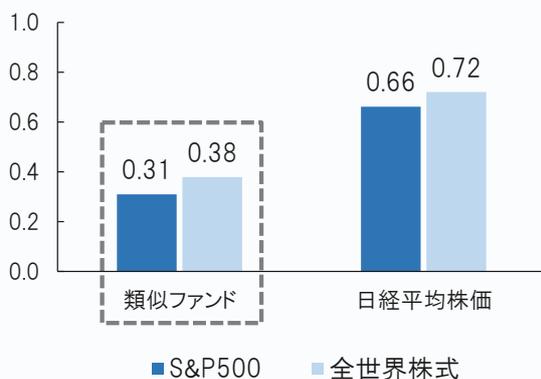
## 2 異なる値動きで期待される分散効果

当ファンドは配当利回り上位30銘柄に投資するという手法で運用されるため、日経平均株価とは構成銘柄や値動きが異なります。当ファンドの組入銘柄は、安定したキャッシュフローを持ち、株主還元積極的に企業を中心に構成される傾向にあるため、景気変動や市場テーマに左右されにくいポートフォリオが形成されると考えられます。

その結果、類似ファンドは日経平均株価と比較しても、海外株式との相関が相対的に低い傾向が確認されました。国内投信市場では海外株式への資産配分が比較的高く、全体の約6割を占めています。こうした状況において、海外株式との相関が相対的に低いと考えられる当ファンドは、海外株式に偏った資産全体のバランスを取るうえで、選択肢のひとつとなり得ると考えられます。

## (ご参考)類似ファンド、日経平均株価の米国株式・全世界株式との相関係数

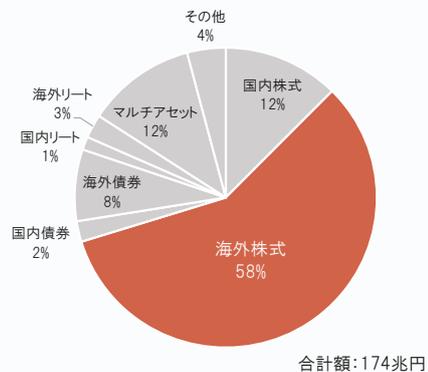
(2020年12月末～2025年12月末、月次)



(左図) ※ 上記は長期のデータをお示しするため、当ファンドと同様の運用手法を用いる日経平均高配当利回り株ファンドのデータを類似ファンドとして使用しております。日経平均高配当利回り株ファンドは当ファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。※ 全世界株式はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスを使用しています。※ 上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。(右図) ※ 対象は追加型株式投信(除ETF) ※ 資産はFundmark分類を基に分類しています。

## 国内投信市場の資産別純資産額比率

(2025年12月末時点)



・ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

## 日経平均高配当利回り株ファンドⅡ

## 【ご参考】 日本株市場への追い風

2023年、東京証券取引所はプライム市場の約半数、スタンダード市場の約6割の上場企業がPBR(株価純資産倍率)1倍割れとなっている状況等の改善に向け「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の開示・実行を各企業に要請しました。近年では、このような要請への対応策として、株主への利益還元を通じて純資産を減らすことでPBR上昇に努める企業が増加しています。

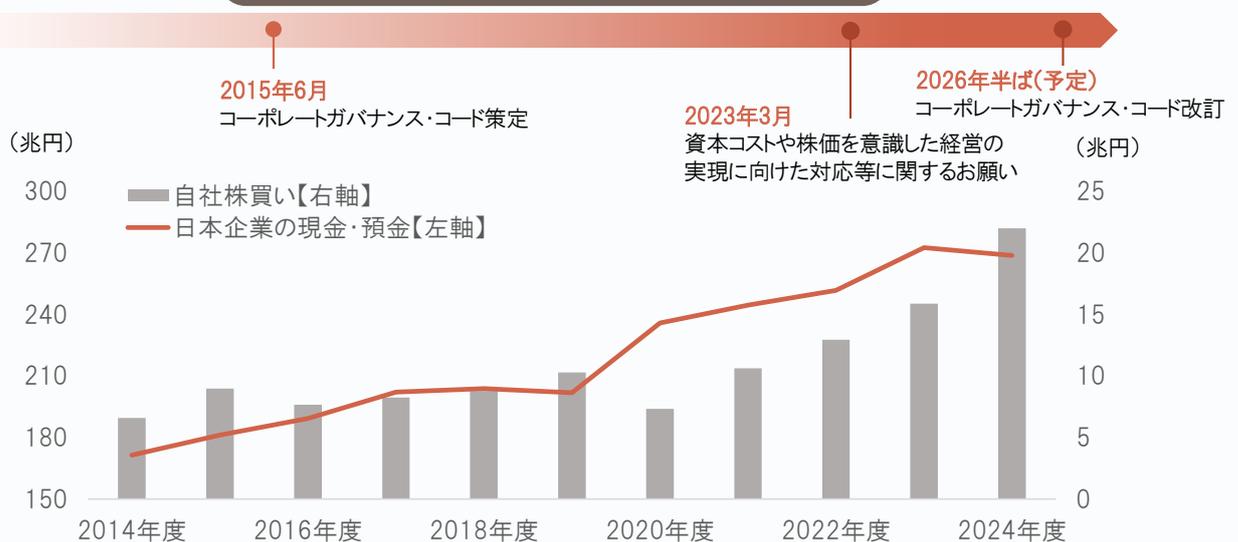
株主への利益還元の手段として、配当と並んで行われているのが自社株買いです。各年度の自社株買い金額の推移を見ると、足元増加傾向にあります。企業による過去最大規模の自社株買い需要は、日本株市場の先行きを考えるうえで安心材料の一つになると考えられます。

加えて、2025年10月、金融庁はコーポレート・ガバナンス・コードを5年ぶりに改訂する方針を発表しました。企業が持つ多額の現預金を有効に活用し、成長投資や人的資本への投資を促す狙いが示されました。こうした改革により、日本企業は資本効率を高め、株主還元や成長投資を一層進めることが期待されます。

今後も、配当や自社株買い等の株主への利益還元強化が進むことで、企業価値の改善を通じた日本株の魅力向上が期待されます。

## 日本株の自社株買い金額と企業の現預金の推移

(2014年度～2024年度)



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

## 【ご参考】 配当予想

## TOPIX(東証株価指数)構成銘柄の1株当たりの配当

(1996年～2026年、年次)



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

※2025年以降は予測値※上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

# 日経平均高配当利回り株ファンドⅡ

追加型投信／国内／株式

## ファンドの目的・特色

### ■ファンドの目的

わが国の株式を主要投資対象とし、主として配当収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

### ■ファンドの特色

#### 特色1 わが国の株式を主要投資対象とします。

- ・主として、日経平均株価に採用されている企業の株式に投資を行います。
- ・株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

#### 特色2 主として、日経平均株価採用銘柄の中から、予想配当利回りの上位30銘柄に投資を行います。

- ・投資にあたっては、流動性を勘案して銘柄ごとの組入比率を決定します。
  - ・信用リスク懸念や無配懸念があると委託会社が判断した銘柄は、投資対象銘柄から除外することがあります。また、当該銘柄を保有している場合は売却し、保有銘柄数は30を下回ることがあります。
  - ・原則として年2回リバランス(組入銘柄の入替えと組入比率の調整)を行います。
  - ・日経平均株価採用銘柄の変更が判明している場合は、変更後の採用銘柄の中から予想配当利回りの上位30銘柄を選択します。
  - ・組入れた30銘柄は原則、次回リバランス時まで保有します。
- なお、リバランス対応中は、保有銘柄数が30を上回ることがあります。

#### 特色3 年2回の決算時(3・9月の各5日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ※分配対象収益とは、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等をいいます。

分配金額の決定にあたっては、配当収入(経費控除後)の水準を勘案します。

- \* 分配金額の決定にあたっては、予想配当利回りを用いて配当収入を計算します。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

## 投資リスク

### ■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

<b>価格変動 リスク</b>	株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。
<b>信用 リスク</b>	株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。
<b>流動性 リスク</b>	株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

### ■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

# 日経平均高配当利回り株ファンドⅡ

追加型投信／国内／株式

## 手続・手数料等

### ■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2024年11月29日設定)
繰上償還	受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年3・9月の5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。NISAの概要等については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

### ■ファンドの費用

#### お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限2.20%(税抜 2.00%)**(販売会社が定めます)  
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

#### お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率0.693%(税抜 年率0.63%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。  
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

### 本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

## 販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 日経平均高配当利回り株ファンドⅡ

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

### 【本資料で使用している指数について】

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページをあわせてご確認ください(<https://www.am.mufig.jp/other/disclaimer.html>)

※GICS(世界産業分類基準)について

Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。